



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月16日
東

上場会社名 株式会社ズーム 上場取引所
コード番号 6694 URL <https://www.zoom.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 工藤 俊介
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 山田 達三 (TEL) 03(5297)1001
定時株主総会開催予定日 2026年3月26日 配当支払開始予定日 2026年3月27日
有価証券報告書提出予定日 2026年3月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績(2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	17,437	△3.5	△56	—	△231	—	△1,728	—
2024年12月期	18,072	1.0	531	△7.3	554	△14.7	40	△54.0

(注) 包括利益 2025年12月期 △1,052百万円(—%) 2024年12月期 797百万円(△14.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	△398.85	—	△27.0	△1.2	△0.3
2024年12月期	9.41	—	0.6	2.8	2.9

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 ー百万円 2024年12月期 ー百万円

(注) 2024年12月期及び2025年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	18,743	7,420	30.1	1,304.18
2024年12月期	20,087	8,621	35.7	1,646.27

(参考) 自己資本 2025年12月期 5,640百万円 2024年12月期 7,166百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	601	△690	△113	3,034
2024年12月期	584	△241	15	3,287

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	0.00	—	31.00	31.00	134	329.5	1.9
2025年12月期	—	0.00	—	32.00	32.00	138	—	2.2
2026年12月期(予想)	—	0.00	—	32.00	32.00		69.2	

3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期	17,500	0.4	650	—	550	—	200	46.24

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期	4,594,824株	2024年12月期	4,594,824株
② 期末自己株式数	2025年12月期	269,497株	2024年12月期	241,663株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	4,332,530株	2024年12月期	4,345,314株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績(2025年1月1日~2025年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	6,850	△15.1	△311	—	△322	—	△310	—
2024年12月期	8,067	△4.0	143	△59.6	178	△64.2	145	△66.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年12月期	△71.77		—					
2024年12月期	33.50		—					

(注) 2024年12月期及び2025年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	12,603	4,709	37.4	1,088.82
2024年12月期	12,650	5,169	40.9	1,187.46

(参考) 自己資本 2025年12月期 4,709百万円 2024年12月期 5,169百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当事業年度は、最重要市場である北米地域で苦戦したことにより売上高が前事業年度から大きく減少したこと及び人員削減等のコスト構造改革のための一時的な費用の増加があったことから、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2026年2月18日(水)に機関投資家・アナリスト向けに説明会を開催する予定であり、終了後速やかに説明会の動画を当社ウェブサイトに掲載する予定であります。また、この説明会の資料についてはTDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、ウクライナや中東地域をはじめとする地政学的リスクの高止まりが、エネルギー価格や物流コストの不安定化を招き、景気の下押し圧力となりました。また、主要な市場である米国においては、通商政策の変化に伴う関税強化や貿易摩擦の再燃などにより、先行きの不透明感が一段と強まりました。我が国経済においても、円安基調の継続による原材料価格の高騰や物価上昇が家計を圧迫し、個人消費が伸び悩むなど、依然として予断を許さない状況が続いております。

楽器関連機器業界におきましては、コロナ禍における特需の反動による在庫調整が継続したことに加え、世界的な物価高を背景とした消費者の節約志向により、趣味・娯楽への支出が抑制されるなど、厳しい販売環境で推移いたしました。

このような環境の下、期首想定を上回る事業環境の悪化が上半期を通じて顕在化いたしました。当社グループの業績につきましては、国内及び欧州市場は比較的堅調に推移したものの、最大の市場であり利益率が高い北米市場において、相互関税の影響及び個人消費の減退に伴う販売不振に見舞われ、売上高及び売上総利益が当初想定を大きく下回る結果となりました。

当社グループはこの事態を重く受け止め、これを「有事」と認定した上で、年度途中から事業運営の前提を見直し、各種対応を進めることとなりました。以下は、その判断に至るまでの経過と、判断後に実施した主な取り組み及びその成果になります。

【取り組み1】市場構造変化を踏まえた製品戦略の検証と見直し

ハンディオーディオレコーダー市場では、ワイヤレスマイクの普及やスマートフォンの録音性能向上により、汎用的な録音用途の価値が他デバイスへ移行する構造変化が進行しております。一方で、音楽用途や高音質・高信頼性を求める用途、業務用途など、録音品質や信頼性そのものが評価軸となる領域では、引き続き一定の需要が存在しているものと認識しております。

こうした市場環境を踏まえ、高音質録音を明確な価値とする Studio シリーズ を投入し、販売は堅調に推移しました。一方、汎用用途を主眼とした Essential シリーズ については、市場における価値軸の変化との乖離が顕在化しました。このため、ファームウェアアップデート、プロモーション・マーケティング施策、バンドル販売の拡大などの対応を講じましたが、需要構造の変化の大きさを踏まえると、既存製品を前提とした対応には限界があり、かつ効果の発現に一定期間を要することから、販売は想定を下回る結果となりました。

これらの結果を通じて、当社は、従来の製品構成や価格帯を前提とした事業運営には見直しが必要であるとの認識に至り、成長が見込める領域に経営資源を再配分するための事業構造の再定義に着手しました。

【取り組み2】関税影響の顕在化を踏まえた収益管理の見直し

米国向け製品において追加関税の影響が本格化し、当社の収益性に大きな影響を与えました。当初、関税については、中国とその他アジア地域との間で関税水準に大きな差が生じる前提での適用を想定しており、関税影響の緩和を目的として生産地移管を進めるとともに、販売価格の調整など既存施策による対応を実施しました。

しかしながら、実際には地域間の関税差は当初想定より限定的であり、かつ税率水準自体も高水準で推移したことから、生産地移管による短期的なコスト吸収効果は想定を下回る結果となりました。この結果、外部環境の変動が収益性に与える影響の大きさが改めて顕在化しました。

これらを受け、当社は、外部要因の変動をより前提とした収益管理の必要性を認識し、事業運営上の不確実性を低減するための対応を進めてまいりました。

【取り組み3】有事対応としての組織再編及び事業基盤の整理

上記の環境変化を受け、有事対応の一環として、組織体制及びコスト構造の見直しに着手しました。本社機能を中心としたリストラクチャリングを実施する一方で、将来の成長に不可欠な開発の中核リソースについては維持・強化を図り、メリハリのある組織運営を推進してまいりました。

また、北米事業を担う Zoom North America LLC においては、市場環境や事業見通しの変化を踏まえ、将来の収益計画との整合性を図る観点から、保有資産の評価見直しを行い、のれんの減損処理を実施しました。これにより、資産価値を実態に即した水準へと適正化するとともに、次期以降の収益性を改善し、将来的な追加損失のリスクを低減させております。

これらの取り組みにより、当連結会計年度には一時的な費用負担が生じたものの、損益分岐点の引き下げと事業運営の効率化が進み、次期以降に向けて、より持続可能な事業基盤の構築を図ることができました。

上記の構造改革に伴い、割増退職金の支払いや棚卸資産の処分に伴う損失、及び将来の収益性低下に鑑みたのれんの減損損失など、合計10億円弱の特別損失を計上いたしました。この結果、営業利益以下の各段階利益につきましては、誠に遺憾ながら損失を計上するに至りましたが、今回の措置により次期以降の固定費削減および資産の健全化が図られたものと考えております。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高は17,437,011千円（前期比3.5%減）、営業損失は56,959千円（前年同期は営業利益531,518千円）、経常損失は231,076千円（前年同期は経常利益554,189千円）及び親会社株主に帰属する当期純損失は1,728,030千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益40,876千円）となりました。なお、当該損失の計上は、減価償却費368,594千円、のれん償却額475,158千円、及び減損損失862,626千円といったキャッシュのアウトフローを伴わない費用の発生が主な要因となっております。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは601,939千円の収入（プラス）となっており、会計上の損失計上に関わらず、実態としての現金創出能力は引き続き堅調に推移しております

当社グループは音楽用電子機器事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。製品カテゴリー別の説明は以下のとおりであります。

（ハンディオーディオレコーダー）

ハンディオーディオレコーダーは、音楽・業務用途など録音品質や信頼性が重視される領域で需要が引き続き堅調であり、そのニーズを的確に捉えた新製品「Studio シリーズ」は好調な販売を記録し、当カテゴリーの新たな柱となっています。一方、スマートフォンの性能向上等により、手頃な価格が特徴の「Essential シリーズ」は苦戦を強いられ、各種販促施策を講じたものの想定を下回る結果となりました。さらに欧州等の地域で前期の旧Hシリーズ最終販売に伴う反動減もあり、売上高は3,665,596千円（前期比5.3%減）となりました。

（デジタルミキサー/マルチトラックレコーダー）

デジタルミキサー/マルチトラックレコーダーは、2025年9月から新製品3機種を順次市場へ投入いたしました。これら新製品の立ち上がりは概ね堅調に推移したものの、既存製品の販売減少分をカバーするまでには至らず、売上高は2,011,189千円（前期比3.3%減）となりました。

（マルチエフェクター）

マルチエフェクターは、前期に実施した「MultiStompシリーズ（MS+シリーズ）」の刷新およびラインナップ拡充に伴う需要が一巡したことに加え、低価格帯製品における競合他社との競争激化の影響を受け、売上高は1,377,868千円（前期比20.1%減）となりました。

（プロフェッショナルフィールドレコーダー）

プロフェッショナルフィールドレコーダーは、2023年以降、新製品の投入がなかったこと等により、売上高は1,075,516千円（前期比25.4%減）となりました。

（ハンディビデオレコーダー）

ハンディビデオレコーダーは、2022年以降、新製品の投入がなかったこと等により、売上高は465,149千円（前期比21.8%減）となりました。

（Mogar取扱いブランド）

Mogar取扱いブランドは、現地通貨ベースの売上高は前年同期並みとなったものの、ユーロに対する円安進行の影響を受け、売上高は1,254,611千円（前期比3.1%増）となりました。

（フックアップ取扱いブランド）

フックアップ取扱いブランドは、高価格帯製品に対する需要が低調に推移したことから、売上高は1,706,399千円（前期比8.4%減）となりました。

（Sound Service取扱いブランド）

Sound Service取扱いブランドは、「Nord Keyboards」や「LTD」の販売が好調に推移したことに加え、英国の拠点であるSound Service U.K. Limitedが、2024年10月にオーディオブランドの販売代理店であるSCV Distribution Limitedの商圏を承継したことも寄与し、売上高は4,717,466千円（前期比18.9%増）となりました。

なお、従来独立したカテゴリーとして記載しておりました「マイクロフォン」「ボーカルプロセッサー」および「オーディオインターフェース」につきましては、直近の販売実績の推移及び今後の開発計画を鑑み、重要性が低下したことから、当連結会計年度より独立した説明を省略することといたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

財政状態については、当連結会計年度末の資産合計は18,743,778千円となり、前連結会計年度末と比べ1,344,098千円減少しました。これは主に、流動資産が308,678千円、固定資産が1,035,420千円減少したことによるものであります。

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ308,678千円減少し、14,656,341千円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が291,589千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,035,420千円減少し、4,087,436千円となりました。これは主に、工具、器具及び備品が71,257千円、投資有価証券が216,885千円増加した一方で、償却の進行や一部減損損失の計上により、のれんが1,100,454千円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ354,100千円増加し、8,114,787千円となりました。これは主に、買掛金が81,397千円減少した一方で、短期借入金が723,390千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べ496,670千円減少し、3,208,662千円となりました。これは主に、長期借入金が466,566千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて1,201,528千円減少し、7,420,327千円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が349,683千円、非支配株主持分が323,948千円増加した一方で、親会社株主に帰属する当期純損失の計上等により利益剰余金が1,874,341千円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ253,300千円減少し、3,034,649千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は601,939千円（前年同期は584,571千円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失を1,221,342千円計上した一方、減価償却費368,594千円、のれん償却額475,158千円及び減損損失862,626千円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は690,113千円（前年同期は241,611千円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出398,839千円及び関係会社株式の取得による支出216,885千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は113,086千円（前年同期は15,111千円の増加）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額656,620千円があった一方、長期借入金の返済による支出509,742千円及び配当金の支払額135,100千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

楽器関連機器業界におきましては、2021年の特需以降の調整局面が継続しております。また、米国による追加関税の影響や地政学的リスクの長期化により、需要の停滞が続くものと予想されます。

このような環境下、当社グループは2026年度を「構造改革を経て再成長へ向かう初年度」と位置付け、損益分岐点の引き下げによる「確実に利益を計上できる体質」を構築するとともに、新技術を活用した製品開発、製品エコシステムの拡充、およびハードウェア販売に留まらない収益機会の創出に取り組み、収益力の回復を図る所存です。

当社グループの2026年12月期の連結業績予想につきましては、以下のとおり見込んでおります。

	2025年12月期実績	2026年12月期予想	増減率
売上高	17,437百万円	17,500百万円	0.4%
営業利益又は 営業損失(△)	△56百万円	650百万円	—
経常利益又は 経常損失(△)	△231百万円	550百万円	—
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	△1,728百万円	200百万円	—

2026年12月期の連結売上高は、前年実績と同程度を見込む一方、利益面では、構造改革による固定費削減や資産健全化の効果を受けて、営業利益をはじめとする段階利益は黒字に転換する見通しとなっております。

(業績予想作成にあたっての前提条件)

想定為替レート

業績予想の作成にあたっては、2026年度の期中平均レートを下記のとおり想定しております。

ドル 円 : 1USD=145円

ユーロ円 : 1EUR=170円

(中期経営計画の業績目標)

当社は、2024年2月14日に公表した「第4次中期経営計画(2024-2026)」において、最終年度(2026年度)の連結売上高220億円、連結営業利益22億円を目標として掲げておりました。しかしながら、外部環境の急激な変化や構造改革の優先、並びにM&Aの不成立等により、当初目標の達成は極めて困難な状況となりました。これを受け、2026年度の業績目標を、実態に即して連結売上高175億円、連結営業利益6.5億円に修正いたします。詳細につきましては、本日公表いたしました「中期経営計画の目標数値修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な課題と認識しており、事業年度ごとの利益の状況、将来の事業展開などを勘案しつつ、安定した配当を維持するとともに株主の皆様への利益還元に努めることとしております。具体的には、配当性向30%以上を目安に、減配無しの累進配当を実施する方針としております。

当期(2025年12月期)の年間配当額は、予想配当額として開示していたとおり1株当たり32円といたします。次期(2026年12月期)につきましては、上記方針及び財務状況を勘案し、年間配当額を当期と同額の1株当たり32円とする予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,315,656	3,091,856
受取手形及び売掛金	2,538,236	2,246,647
商品及び製品	7,348,708	7,791,950
原材料及び貯蔵品	901,733	810,317
未収還付法人税等	158,326	184,117
未収入金	258,631	212,401
その他	471,068	347,629
貸倒引当金	△27,344	△28,578
流動資産合計	14,965,019	14,656,341
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	65,153	46,958
機械装置及び運搬具（純額）	10,325	12,090
工具、器具及び備品（純額）	415,101	486,359
リース資産（純額）	897,955	894,112
建設仮勘定	62,810	61,730
有形固定資産合計	1,451,345	1,501,251
無形固定資産		
のれん	2,991,988	1,891,533
その他	62,655	66,237
無形固定資産合計	3,054,644	1,957,770
投資その他の資産		
投資有価証券	1,390	218,275
繰延税金資産	482,018	287,556
その他	142,538	122,583
貸倒引当金	△9,079	—
投資その他の資産合計	616,867	628,414
固定資産合計	5,122,857	4,087,436
資産合計	20,087,876	18,743,778

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,569,965	1,488,567
短期借入金	4,129,600	4,852,990
1年内返済予定の長期借入金	508,714	474,891
リース債務	106,669	113,652
未払金	692,849	595,123
有償支給に係る負債	101,444	162,246
未払法人税等	106,293	11,576
賞与引当金	38,088	38,894
製品保証引当金	48,264	43,153
その他	458,796	333,692
流動負債合計	7,760,687	8,114,787
固定負債		
長期借入金	2,508,641	2,042,075
リース債務	903,885	928,117
繰延税金負債	111,371	50,432
退職給付に係る負債	181,434	188,037
固定負債合計	3,705,333	3,208,662
負債合計	11,466,020	11,323,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,276	212,276
資本剰余金	261,838	261,838
利益剰余金	5,208,159	3,333,817
自己株式	△280,511	△282,972
株主資本合計	5,401,762	3,524,959
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,763,741	2,113,424
退職給付に係る調整累計額	965	2,608
その他の包括利益累計額合計	1,764,706	2,116,033
非支配株主持分	1,455,387	1,779,335
純資産合計	8,621,856	7,420,327
負債純資産合計	20,087,876	18,743,778

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	18,072,018	17,437,011
売上原価	11,142,875	10,966,007
売上総利益	6,929,142	6,471,003
販売費及び一般管理費	6,397,624	6,527,963
営業利益又は営業損失(△)	531,518	△56,959
営業外収益		
受取利息	48,378	37,768
受取配当金	50,384	—
受取還付金	10,959	—
受取補償金	—	29,328
保険解約返戻金	51,050	—
償却債権取立益	3,220	—
その他	5,476	17,947
営業外収益合計	169,468	85,044
営業外費用		
支払利息	92,797	125,061
為替差損	53,483	132,204
その他	516	1,895
営業外費用合計	146,797	259,162
経常利益又は経常損失(△)	554,189	△231,076
特別利益		
固定資産売却益	—	523
特別利益合計	—	523
特別損失		
減損損失	—	862,626
固定資産除却損	0	158
事業構造改善費用	—	128,003
その他	0	—
特別損失合計	0	990,788
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	554,188	△1,221,342
法人税、住民税及び事業税	216,526	241,911
法人税等調整額	167,504	125,561
法人税等合計	384,030	367,472
当期純利益又は当期純損失(△)	170,158	△1,588,815
非支配株主に帰属する当期純利益	129,282	139,214
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	40,876	△1,728,030

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	170,158	△1,588,815
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	627,645	532,839
退職給付に係る調整額	△312	3,220
その他の包括利益合計	627,332	536,059
包括利益	797,491	△1,052,755
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	602,664	△1,376,703
非支配株主に係る包括利益	194,826	323,948

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	212,276	261,838	5,302,279	△316,359	5,460,034
当期変動額					
剰余金の配当			△129,769		△129,769
親会社株主に帰属する当期純利益			40,876		40,876
自己株式の取得					—
自己株式の処分		△5,226		35,847	30,621
自己株式処分差損の振替		5,226	△5,226		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△94,120	35,847	△58,272
当期末残高	212,276	261,838	5,208,159	△280,511	5,401,762

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,201,793	1,125	1,202,918	1,260,560	7,923,514
当期変動額					
剰余金の配当					△129,769
親会社株主に帰属する当期純利益					40,876
自己株式の取得					—
自己株式の処分					30,621
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	561,947	△159	561,788	194,826	756,614
当期変動額合計	561,947	△159	561,788	194,826	698,342
当期末残高	1,763,741	965	1,764,706	1,455,387	8,621,856

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	212,276	261,838	5,208,159	△280,511	5,401,762
当期変動額					
剰余金の配当			△134,947		△134,947
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,728,030		△1,728,030
自己株式の取得				△35,612	△35,612
自己株式の処分		△11,363		33,151	21,787
自己株式処分差損の振替		11,363	△11,363		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,874,341	△2,461	△1,876,803
当期末残高	212,276	261,838	3,333,817	△282,972	3,524,959

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,763,741	965	1,764,706	1,455,387	8,621,856
当期変動額					
剰余金の配当					△134,947
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△1,728,030
自己株式の取得					△35,612
自己株式の処分					21,787
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	349,683	1,642	351,326	323,948	675,274
当期変動額合計	349,683	1,642	351,326	323,948	△1,201,528
当期末残高	2,113,424	2,608	2,116,033	1,779,335	7,420,327

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	554,188	△1,221,342
減価償却費	336,801	368,594
のれん償却額	469,688	475,158
減損損失	—	862,626
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△31,199	△5,841
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,101	806
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△229,668	△10,456
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,234	△12,820
受取利息及び受取配当金	△98,762	△37,768
支払利息	92,797	125,061
為替差損益 (△は益)	△8,182	121,636
保険解約返戻金	△51,050	—
固定資産除却損	0	158
売上債権の増減額 (△は増加)	△92,665	395,603
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△135,697	91,043
未収入金の増減額 (△は増加)	12,947	47,678
仕入債務の増減額 (△は減少)	50,942	△180,838
未払金の増減額 (△は減少)	△399,796	△74,372
その他	131,630	112,579
小計	613,311	1,057,505
利息及び配当金の受取額	98,762	37,768
利息の支払額	△87,273	△147,554
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△40,228	△345,780
営業活動によるキャッシュ・フロー	584,571	601,939
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△6,000	△6,015
エスクロー口座への振替による支出	—	△23,484
有形固定資産の取得による支出	△203,181	△398,839
無形固定資産の取得による支出	△35,288	△44,939
関係会社株式の取得による支出	—	△216,885
その他	2,858	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△241,611	△690,113
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	670,330	656,620
長期借入金の返済による支出	△451,176	△509,742
リース債務の返済による支出	△74,881	△89,250
自己株式の処分による収入	676	—
自己株式の取得による支出	—	△35,612
配当金の支払額	△129,838	△135,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,111	△113,086
現金及び現金同等物に係る換算差額	103,710	△52,041
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	461,781	△253,300
現金及び現金同等物の期首残高	2,826,168	3,287,950
現金及び現金同等物の期末残高	3,287,950	3,034,649

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは音楽用電子機器事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	1,646円27銭	1,304円18銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	9円41銭	△398円85銭

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	40,876	△1,728,030
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 損失(△)(千円)	40,876	△1,728,030
普通株式の期中平均株式数(株)	4,345,314	4,332,530

(重要な後発事象)

該当事項はありません。